

## 〈論文〉

# 情報社会における人間関係

——その現代の動向について——

Studies on the Human Relations in Information  
Society —— on Its Current Tendency

上原貴夫\*

### はじめに

現代は情報社会であるといわれる。それは、およそ1970年頃から急速に言われている。現代の情報社会は、急速に、また広範に進められている技術革新 (innovation) を基盤としている。様々な技術の進展により、これまで高度技術といわれていたものも、生活と密着し、ますます身近かなものとなってきている。

このような技術の進展のなかでも、情報処理およびその通信についての変化には目ざましいものがある。その動向は、より大量の情報をより速く、またより安価に伝達する方向に向いている。同時に、情報の内容も、より生活と結びついたものとなってきている。しかも、それはひとりひとりの趣味や関心にまで対応されようとし、この意味では情報通信は、より個人的 (personal) な方向へと向いているといえる。

また、これらの動向とともに、現在の情報通信の発達は、われわれひとりひとりが様々な情報通信系に参加 (access) することを一層容易にしている。それは、地域内、あるいは地域間のネットワークばかりでなく、時には衛星通信の使用をも可能にしている。もちろん、衛星通信が気象衛星、通信衛星として活用されることによって、わ

---

\*Doctor of Education

れわれがテレビ、ラジオなどのメディアを通して、毎日の生活において様々な情報を得ていることはいうまでもない。

このように、われわれの生活においてはかつてとは比べようもないほどに情報の伝達が行なわれている。また、情報系へのアクセスも容易となってきた。このような状況において、われわれが得ることができる情報は格段に増加し、また情報系を活用する機会も増えてきている。このことは、当然、生活においても様々な影響を及ぼすが、身近かな人間関係のあり方にとっても大きな意味を持っている。

情報ネットワークや情報手段の活用の容易さは人々のコミュニケーションを容易にし、様々な人々との広範な交流を可能にする。しかし、他方では、対人的ないわゆる *face to face* という形で維持されてきた人間関係を減退させる傾向を持つ。進展する情報系が生活において活用されるとともに、人（ヒト）と人との交流による人間関係の結びつきも合わせて、より豊かに進められることが望まれるのである。

## 1. 情報社会の史的変遷

情報伝達を知識や事件、事柄等の普及や伝播と考えるならば、16世紀なかばのグーテンベルク (Gutenberg, J.) による活版印刷の発明もその進展に大きな役割を果たした。また、19世紀後半におけるいわゆる第二次産業革命の時代にあつてのベル (Bell, A.G.) による電話の発明、マルコーニ (Marconi, M.G.) による電信の発明は情報通信にとって画期的な影響を与えた。

これらは、今から遡って考えるならば、現代の情報時代につながる先駆をなすものでもありと考えられる。しかしながら、これらの活用や普及自体は一部にとどまるのみであり、現代のように広く一般化されるものではなかった。情報が広く大衆化されるためには、そのための技術の進展とともに、情報を伝えるネットが備えられることが必要であった。同時にそれを受け入れるだけの社会的基盤や人々の意識の変容が必要であった。このような状況を踏まえながら、現代の情報社会はマス・メディアの発達を通じた情報の大衆化の段階から今日の地域社会に位置づけられた情報システムとして、またコンピュータやマイクロ・コンピュータの改良・普及、人々に様々な情報を提供する多種多様なデータ・ベースなどの充実によるパーソナル化（個人化）した情報社

会の段階へと進展してきている。

またこのような流れは、情報伝達がその高速化と大容量化を中心として様々に革新されてきた段階から、情報の内容とともに、その活用の仕方に重点が置かれる段階へと移行してきたことをあらわす。同時に、このような流れは、情報通信におけるシステム化およびネットワーク化の重要性を認識させるものでもあった。これらにかかわる主要な変化を示すならば次のようになる。

#### 情報伝達の変遷<sup>(1)</sup>

1926(年)日本放送協会創立

- '46 デジタルコンピュータできる
- '53 NHKテレビ本放送開始
- '57 ソ連、初の人工衛星スプートニク打ち上げ
- '60 エコー衛星打ち上げ—大西洋横断双方向電話通信
- '62 テルスタ衛星打ち上げ—大西洋横断テレビ中継
- '63 リレー1号衛星—太平洋横断テレビ中継
- '64 銀行や国鉄オンライン化
- '70 日本初の人工衛星  
東京—大阪間テレビ会議開始
- '71 データ通信に民間も加わる
- '74 ATS—6号衛星(NASA)—初の衛星放送
- '77 宇宙開発事業団 実験用通信衛星  
「さくら」打ち上げ(NASAによる)
- '78 実験用放送衛星「ゆり」打ち上げ(NASAによる)
- '79 キャプテン・システム(文字図形情報ネットワークシステム)実験始まる  
電電公社 DDX(新データ通信網)開始
- '81 光ファイバーによる電話通信開始(千葉市)
- '83 CS—2(さくら2号)衛星による国内衛星通信始まる  
大規模都市型CATV「インターナショナル・ケーブル・ネットワーク」  
(ICN)施設設置認可(郵政省)

- '84 実験用衛星放送用に静止画BS-2（ゆり2号）打ち上げ  
INS（高度情報通信システム）モデル実験開始  
キャプテン・システム サービス開始
- '85 電電公社民営化されNTTとなる  
通信衛星ビジネスの事業申請（日本通信衛星）  
VAN（付加価値通信網）サービス開始  
第二電電5社の事業認可
- '86 パソコン、ワープロ規格統一についてメーカー合意
- '87 第二電電、日本テレコム、日本高速通信 市外通話についてサービス開始  
アマチュア無線衛星「ふじ」打ち上げ
- '88 通信衛星「さくら3号b」打ち上げ

これらの進展の状況を見るならば、情報通信系の運用が大きく四つの方向性を示しながら広く社会に浸透してきていることがうかがえる。それは、情報通信系の開放、情報通信系の拡大、情報通信系のネットワーク化、情報通信系のパーソナル化によってあらわされる方向性である。もちろん、これらの方向性が実現されるためには、様々な機構や制度の改革、充実および技術革新が同時に進められてきたことは言うまでもない。

情報通信系の開放は、通信事業に様々な民間企業が事業主体として参入できるようになったことに示される。情報通信系は初期においては国や公社などによる運営、管理が主であった。しかしながらCATVの運用にも見られるように、第3セクターによる運営や民間事業主体による運営が進んでいる。また、データベースにおいても、民間による設立、運営がますます進展する方向にあるということが出来る。さらに、この開放性は、従来の電電公社がNTTとして民営化されるとともに、電話事業そのものもNTTのみによって運営されるだけでなく、第二電電や日本テレコム、日本高速通信なども加わり、複数主体によって事業が進められてきている。このように、情報通信系の開放性は公営による単独主体の事業展開から民営による事業展開へ、さらに複数事業主体による展開へと進められている。

情報系の拡大は、一国内における情報系から国際的な情報系へ、またこれまでの海底ケーブルなどに依存した通信から通信衛星を利用した通信へと進められている。とりわけ、通信衛星の利用の進展にはめざましいものがある。今日では、それは様々な用途に応じた衛星が利用され、放送衛星ばかりでなく、気象衛星（ひまわり、アメダス）や地球探査衛星としてのランドサットなどが用いられている。さらに、アマチュア無線のために通信衛星が打ち上げられるなど、いわば個人的な活用に用いられる衛星もあらわれている。

これらの通信衛星は電波の特性としての直進によってもたらされる様々な問題を克服し、遠隔地相互の情報交流の効率を高めている。また、通信機能も次第に大容量化されると同時に機能自体も安定した作動が得られるようになってきている。さらに、その利用も国際間における放送利用や通話利用などばかりでなく、衛星通信を利用した会議や医療用としての利用、また測位衛星による位置測定、標準周波数報時業務としての標準周波数や時刻を知るための利用などが行なわれている。

情報通信系のネットワーク化は国内間、国際間にわたって進められている。このネットワーク化は、初期においては産業間を中心に展開されてきた。それは、ひとつの企業内における部門間の情報交流や同一業種にかかわる様々な企業間等において進められてきた。現代におけるネットワーク化の特徴のひとつとして、地域社会のネットワーク化をねらいとした情報システムの形成が進められている点をあげることができる。これは、地域内における情報交流を円滑にすることにより、地域における商工業等の活性化をはかろうとするとともに、同時に情報システムを軸とした地域づくりをめざそうとするものでもある。このような構想にはテレトピア構想やインテリジェントシティ構想などがある。あるいはLAN (Local Area Network) 構想などをみることができるといえる。

これらの地域社会と密着した情報システムの形成は、情報自体の内容がより生活に即したものとして整備されることを急速に進めた。それは、地域のニュースばかりでなく、買物や交通についての情報などから保健・医療等にまでわたって生活に直結した様々な情報の提供が進められようとしている。また、これらにより、情報システム自体も地域社会の実状に応じたシステムとして体系化されようとしている。

情報通信系のパーソナル化は、それまでの情報が多くの人々に対して画一的に、一律に提供されてきていたのに対して、それぞれの各個人が自分自身の必要に応じて選択的に情報の活用を行なう方向へ進んでいる。これは情報提供にあたる各種様々なデータベースや情報提供システムの整備充実の進展とともに、それらの情報に対するアクセスのための技術的な進歩が進むにつれてますますその活用が増大すると考えられる。

また、このパーソナル化は、パソコン通信やファクシミリによる通信などを通して、個人間に独自の情報システムを構成し、それを通して情報の相互交流をはかる方向へも進んでいる。これは、情報系がその内容ばかりでなく、システム自体もそれぞれの個人に応じて个性的に組み立てられてきていることをもあらわすものである。たとえば、その端末としてはパソコンやワープロを利用することも可能であり、単にマイクやスピーカーだけでもその用途によっては可能である。通信回線も、電話の利用も可能であり、無線の利用も可能である。

また、このパーソナル化は家庭のあり方にも及んでいる。それは、マイコン（マイクロコンピュータ）が家庭電機に導入されるにつれて進展してきた。更に、様々な電子技術が家庭内の機器に応用されることにより今後もますますこの傾向は拡大されると考えられる。これらは、ホームエレクトロニクス（HE）を中心として家庭内のシステム化および情報化を急速に進めてきている。それは家事の省略化ばかりでなく、労働における在宅勤務や在宅医療等にまで進められようとしている。(2)

## 2. 情報化社会の動向

情報は伝達され、活用されることによって効果を生む。このどちらか一方だけで情報が効力を持つことはない。これまでの情報技術の進展はどちらかといえば伝達について大きな発展を遂げてきた。それを象徴的に示すのは情報伝達速度の向上と情報量の拡大である。これはもちろんコンピュータの発達とともに急速に進んだのであるが、同時に同軸ケーブルや光ケーブルの開発、あるいは衛星通信などによる通信システムそのものの開発・変容、さらに通信方法の開発としてのデジタル化なども大きな貢献をしている。これら情報伝達の高速度化および量的拡大についての改良は今後もますます進め

られ、今以上により大容量の情報がより速く伝達されることが可能になると考えられる。

この情報伝達の進展は、社会において即時性あるいは同時性により、事件や知識、情報についての均等性を生んできている。ある地域で発生した事件や事故などもきわめて短時間のうちに他の地域へ、全世界へと伝えられる。たとえば、気象情報などは刻々と全世界へ伝えられる。また、発明や発見、技術開発などについての情報も同様であり、これらについての新たな情報を獲得する速度は産業社会にとっては最も重要なことのひとつとなっている。

また、情報が速く、大量に伝達されることは、情報の大衆化をもたらしている。多くの人々が、同時に大量の情報を受け取ることが可能になっているのである。これは、従来はマスメディア、あるいはマス・コミを通して進められてきたが、現代ではそればかりではなく、様々なデータ・ベースにアクセスすることによっても可能となっている。これにより、より多くの人々が、より容易に自己の望む情報を手に入れることが可能になっている。

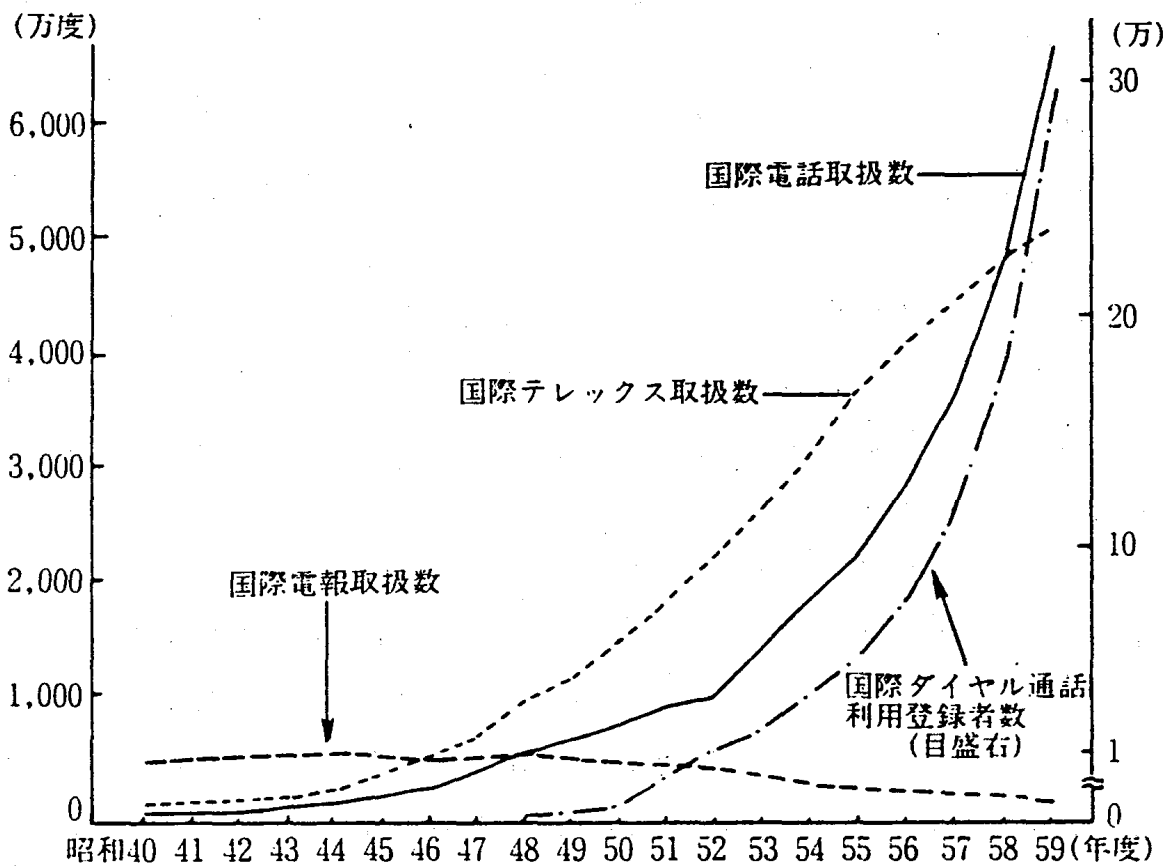
また、現代における情報伝達はきわめて多様な内容のもとに行なわれている。従来の情報は内容的には主として産業技術について進められてきた。すなわち、高度産業社会、あるいは高度技術社会といわれるなかにあって、主に技術革新 (innovation) に関する情報を中心に進められてきたのである。

しかしながら、その後、情報は単に産業や技術に関するものばかりでなく、いわゆる生活情報といわれるような、人々の生活にかかわる情報の伝達が行なわれてくるのである。それは、レジャーやレクリエーション、買い物についての情報などについても行なわれるようになり、その内容的な領域を拡大してきている。その内容は、人々の教養、娯楽、趣味などから生活全般にわたり、様々な面にわたってきている。しかもそれは、電話回線などを利用した双方向通信によって、家庭に居ながら様々な情報とアクセスすることが可能になっている。

このような動向とともに、人々の利用も急速に拡大している。たとえば、それは海外へも延びている。国際電話、国際テレックスの取扱数、国際ダイヤル通話利用登録者数については、昭和50年代に入ってからその利用も急である。これには、産業面に

における国際化が急速に進んだこともその理由としてあげられるが、そればかりでなく、人々の国際間の移動や交流が進んだこともあげられる。さらに、通信手段の進展により、国際間の通信が非常に容易になったことも見逃がすことはできない。とりわけ、ダイヤル即時の機能を備えた電話の開発・設置には大きなものがあると考えられる。この方式は、従来のオペレーションを介した国際電話方式に比べて、国際電話の利用をより容易にしたと考えられるのである。これにより、海外との交信もより容易となり、多くの時間を費やすことなく気軽に誰でも利用できるようになったのである。

### 海外との情報交換<sup>(3)</sup>



(資料) 郵政省「通信白書」、KDD資料による。  
 (注) 取扱数は、発信と着信の合計である。

このように、情報利用の進展は社会の様々な面において拡大しているが、現代にお



いて特徴的な動向として、情報体系の構築による地域づくりの動向と、情報のパーソナル化があげられる。これは、これまでの情報伝達がより速く、より大量に伝達するというようにその効率化に主として重点が置かれていたのに対して、むしろその活用に重点が移行してきていることをあらわすものである。

前者の地域づくりに対する活用は、地域社会をこれまでのように組織や集団としてのみとらえるのではなく、一連の情報系としてとらえるものである。これは、具体的には有線テレビ（CATV）やパーソナルコンピュータを通じた通信等を中心として地域社会の情報ネット化をはかり、情報通信の円滑化を進めるとともに、より生活に密着した情報提供の実現をはかるものである。同時に、このような情報ネット化した地域社会の実現によって、地域社会そのものの活性化をはかることをねらいとしたものである。

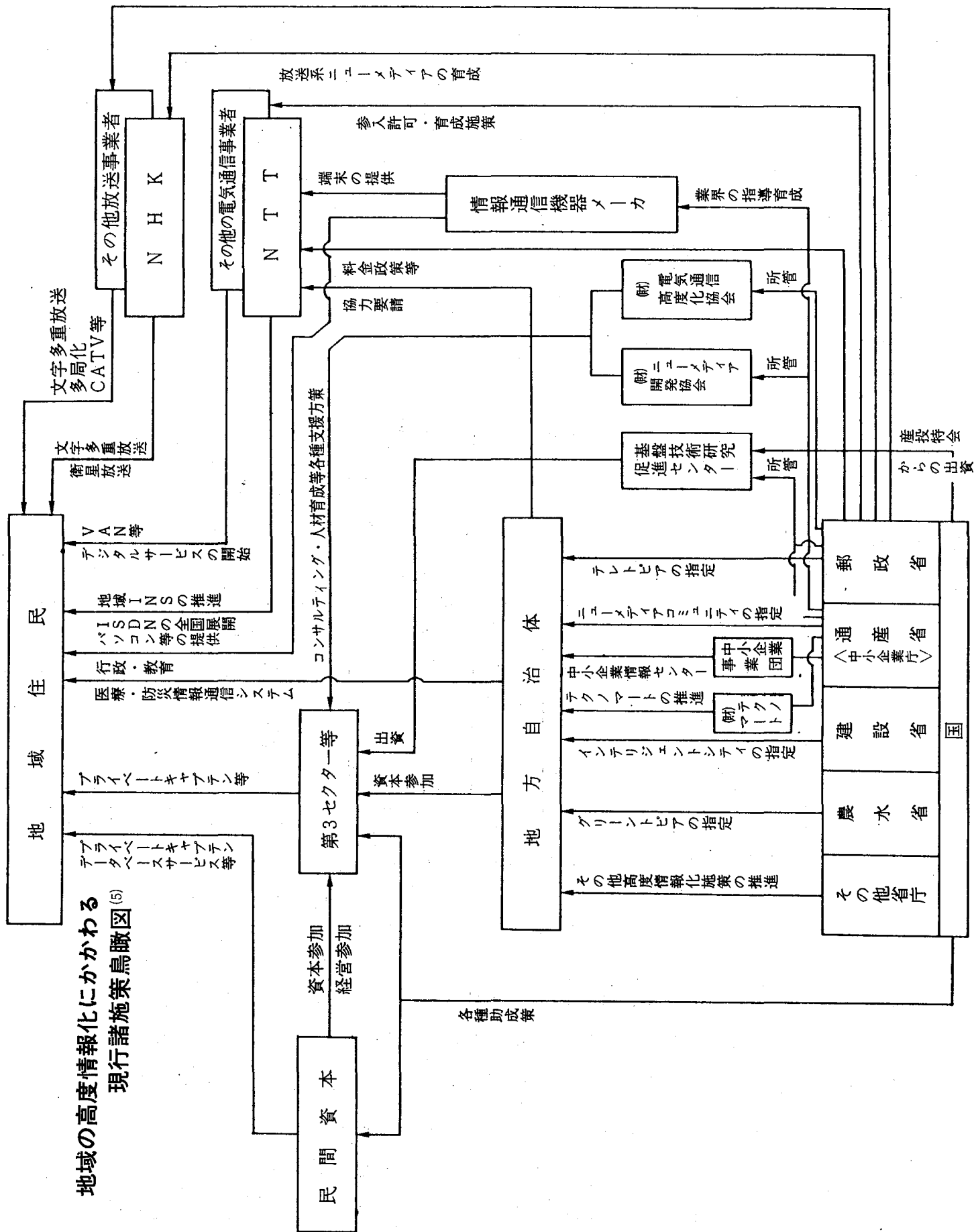
現在、このような動向のもとに様々な施策や構想が練られている。それは、具体化してきている構想だけでも郵政省、通商産業省、農林水産省、国土庁、水産庁など11省3庁にわたって出されている。それは、テレトピアやニューメディア・コミュニティなど12にもものぼる。さらにこれが、道府県レベルになれば、より細分化された増加が見込まれる。

これらの計画は、既存のNHKやNTTを活用するとともに、さらに民間資本の導入や第3セクターの設立などによって進められる。また、これらは国と都道府県や市町村などの地方自治体、地域住民をいわば一体の情報系のもとに連結するものである。更に、これらの行政面ばかりでなく、様々なデータベースを通して、生活・産業面についての情報系を併せ持った総合的なシステムの構想が練られている。これにより、地域住民であっても国全体の情報系に位置づけられることになる。あるいは産業界をも結んだネットに位置づけられることになる。このことは、情報系を通してたとえ一地域であっても広い全国的な位置づけを得ることができたり、あるいは生活面についての情報が容易に得ることができるようになるなどの利点も生むが、プライバシーの保護や情報の管理など新たな問題を生むことにもなる。

ちなみに、経済企画庁からの委託による商事法務研究会の3180社におよぶ企業を対象とした調査<sup>(6)</sup>においては、回答企業998社のうち233社（23.3%）が個人情報<sup>(6)</sup>をファイ

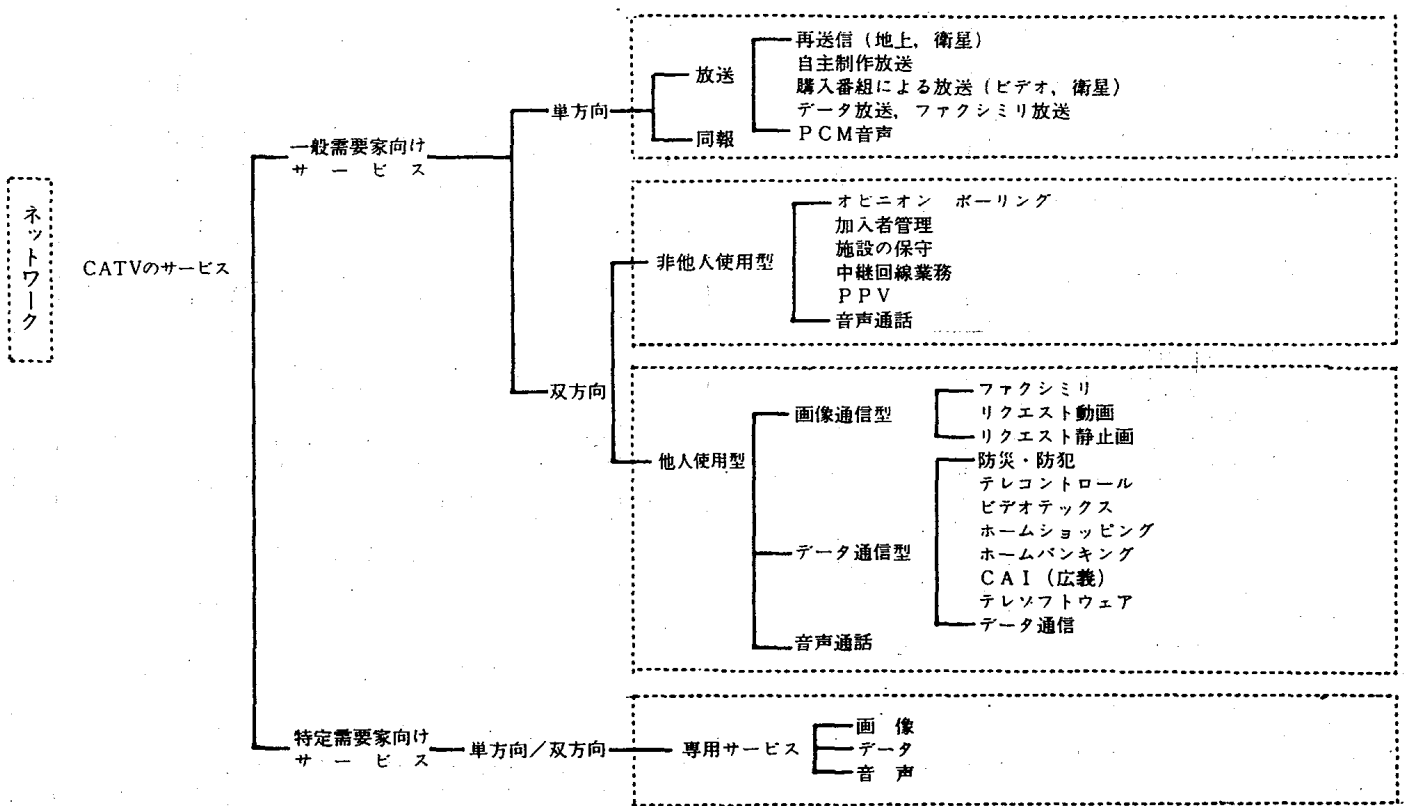
各省庁の地域情報化構想<sup>(4)</sup>

名 称	内 容
テレトピア構想  (郵 政 省)	テレトピア構想では、ニューメディアによる地域社会の発展を通じて高度情報社会への円滑な移行を推進するための先行的実用化を図ることを目的としている。 本構想では、全国から選ばれた指定地域において地域の独自性及び主体性を基本にモデル都市の構築を図り、同時にモデル都市におけるニューメディアの実践的運用を通じて、地域社会に及ぼす効果や影響・問題点の把握・検討を行う。これらにより、21世紀に向けた、わが国全体の高度情報社会への変革に資することが、本構想の究極的目的である。
ニューメディア・コミュニティ構想  (通 産 省)	ニューメディア・コミュニティ構想は、ニューメディアを活用した各種システムを構築し、快適な地域社会の建設を目的とする。具体的には、商業地域、工業地域、ベッドタウンなどタイプの異なるモデル地域を選定し、その実情に合わせたさまざまな情報通信システムを実際に導入し、地域経済や家庭生活への影響などを分析する。
メディア・ターミナル構想  (運 輸 省)	運輸事業の情報化を図るために、国鉄、私鉄等の鉄道路線を利用した光ファイバーケーブルによる「情報新幹線」を整備し、多くの人が集まる駅や、多くの貨物が集まるトラック・ターミナル、港湾にコンピュータの端末などを置き、情報サービスの拠点(メディアターミナル)形成が計画されている。
インテリジェントシティ構想  (建 設 省)	開発地域においてLAN等光ファイバーケーブルによる高度情報通信設備を装備したインテリジェントビルを建設し、地域の付加価値を高めることをねらいとした構想
地域医療情報システム構想  (厚 生 省)	情報通信システムを活用し、地域医療の向上を旨とする構想で、現在、各地域の医療関係者に呼びかけ、検討中
そ の 他	その他、農林水産省による、農村地区のニューメディア導入のための長期低利融資制度、地域中小企業への先端技術導入を促進し、地域経済の活性化を図るための「地域フロンティア技術開発事業」の各種構想が打ち出されている。



ルしている。これら個人情報保有企業1企業あたりの平均情報量は142万人分であり、その内容は氏名(99.6%)、住所(98.7%)、電話番号(91.0%)、性別(71.2%)、生年月日(69.1%)、職業(59.7%)、勤務先(59.2%)、家族(36.9%)、購入歴(29.6%)、地位(27.5%)、配偶者(26.6%)などとなっており、その他病歴、資産、身体(身長、体重等)、経歴なども含まれている。

### CATVによる新しいサービス<sup>(7)</sup>



このように、現代における情報活用は地域社会づくりへも及ぶものとなり、その広域的な活用が進められている。同時に、情報の活用は情報のパーソナル化(個人化)の方向へも急速に進んでいる。これは、電話やFAXの利用の増大という従来型のパーソナル化ばかりでなく、CATVを通じた双方向通信の利用やパーソナルコンピュータを用いた様々なデータベースへのアクセスなどの利用の普及としてあらわれてきている。これにより、個人の要求に応じてたとえば旅行先についての情報や交通機関

の利用状況についての情報、買物の情報、様々な資料の検索情報などを得ることが可能になっている。すなわち、テレビやラジオなどのように従来の一方向的に、また一律的に与えられる情報を単にそれらに対する受け手として活用していた段階から、自己の要求に応じて、必要な時に、必要に応じてそれらを活用するという段階に入っているのである。

また、情報のパーソナルな活用としては、無線や電話回線等を介して、様々なグループによる個人間情報ネットの構成も実際にはかられ、運用されるようになってきている。これは、趣味や同好などの仲間、あるいは様々なサークルなどがそれぞれに独自のプログラムを作成し、それをメンバーが共有することによって、マイクロコンピュータや通信機能を備えたワープロなどと無線や電話回線などを接続することを通して個人間の情報の交流を行なうものである。

もちろん、この情報は双方向によって行なわれるものであり、これによって遠隔に離れた者どおしであっても自由に交流が行なわれることになる。これまでは手紙や電話などによって行なわれていた交流もこれらの機器の活用によって情報ネットとしての機能が拡大されることになる。これは、情報交換としての活用ばかりでなく、人間関係ネットの形成としても活用されている。

さらに、情報のパーソナルな利用としては家屋自体のいわゆるインテリジェント化も進められている。すなわち、電話回線などを通しての家屋管理が急速に進められている。それはドアのロックの開閉から部屋の温度の調節、あるいは食事の準備などにも及び、その用途は実に様々である。これは、家屋の備えている様々な機構が情報指令のネットに対応したインテリジェント機能を有することによって機能するものである。

このように情報のパーソナル化はその内容も様々に多様性を増して活用されてきており、この傾向は今後もさらに進むと考えられるのである。情報機器に対する技術革新およびデータベースの整備等が進むにつれて、このような情報システムはより個人の要求に応じた対応の可能性が広がり、それとともにその活用も個人個人の生活のすみずみにまでわたった活用が、今まで以上により容易に行なわれるようになると思われる。

このように情報化社会は商業や工業などを中心とした産業界においてばかりでなく、情報システムを通じた地域社会の形成から個々人の生活における活用にまでわたって幅広く浸透してきている。同時に、地域社会の情報化は市町村による自治体から都道府県レベル、全国的レベル、あるいは国際間にまでわたる全体的なシステムとして構成されてきている。

それとともに、これは従来の生活スタイルに対して変容をせまるばかりでなく、人と人との交流のあり方に対しても影響を及ぼしている。すなわち、それは人的交流の拡大や頻度の増大というような交流の機会の増加をもたらすということばかりでなく、人的交流などによる人間関係におけるコミュニケーションのあり方にまで影響を及ぼす。たとえば、様々な情報機器を媒介とし、そのため直接的な触れ合いの稀薄な人間関係が増加する傾向が見られるが、これに対しては新たな関係のあり方が考えられなければならない。

### 3. 人間関係の動向

情報社会の進展は、情報システムの変革ばかりでなく、それを実際に活用する社会的基盤の変容と無縁ではない。また、それと同時に情報システムに対する意識の変容も重要である。

社会の変容をその中心である家庭の視点から、これまでの動向を踏まえて展望するならば、ますます家庭が核家族化するとともにその規模も現在より小さくなると考えられる。すなわち、小規模核家族化がさらに進むと考えられるのである。たとえば、いわゆる大家族である「夫婦に親・子以外の親族が同居する世帯」は1980年代では1970年代に比して半減し、さらに2015年にはほとんどこのような世帯構成は無くなってしまっているのである。これに対し、標準家族にあたる「夫婦のみまたは夫婦と子供のみ」による世帯は、若干の減少を示すだけであり、ほぼ現在の状態を維持する傾向にある。また、「女親と子供から成る世帯」および「単独世帯」は増加傾向にある。世帯人員で見ると、1970年においては平均世帯人員は3.69であるが、それが1980年では3.33となり、2015年では2.56になるという減少をみせている。

従って、今後の家族構成としては、夫婦のみまたは夫婦と子供のみによる家族構成

とともに、単独世帯という形がこれら以外の他の家族構成を含めたなかで大部分を占めることになる。しかも、標準世帯であっても世帯人員が今まで以上に少ないということになる。社会全体を見るならば、社会はこれまでのように大家族の集合体として構成されるのではなく、核家族、それも世帯人員の少ない小規模な核家族の集合体として構成されるという傾向にあるといえる。今後、このような社会構成が一層進むと考えられる。

### 類型別世帯数<sup>(8)</sup>

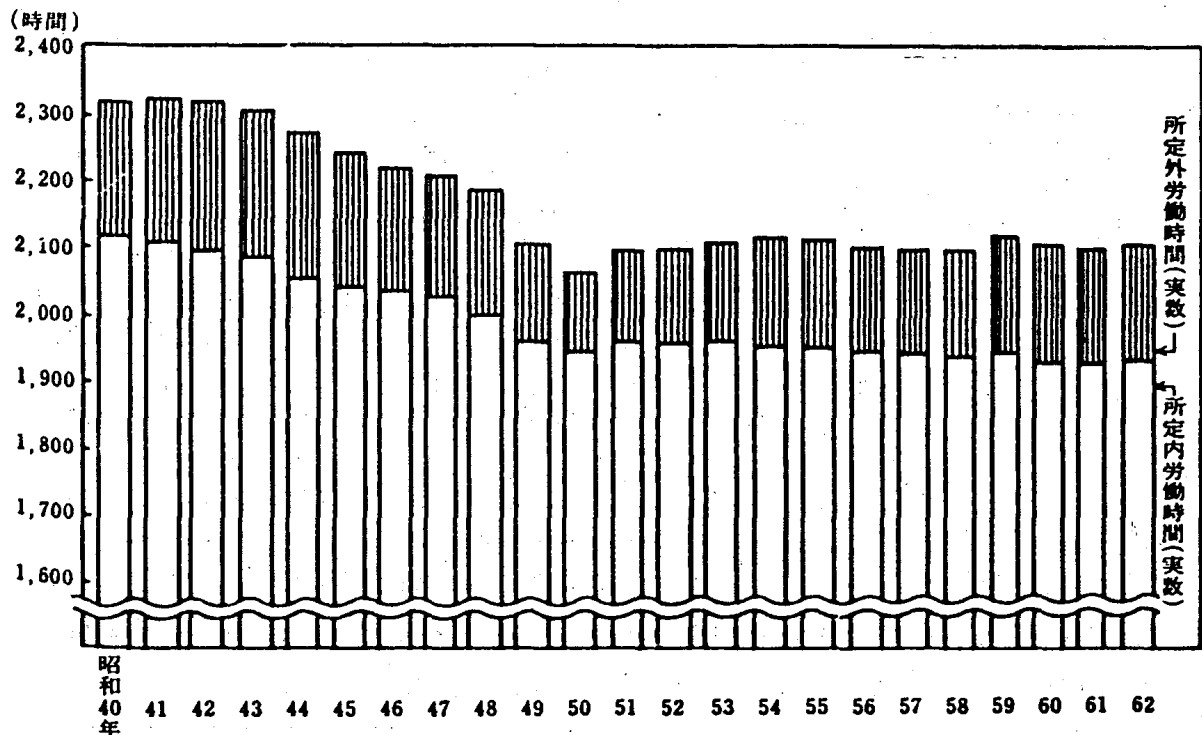
年 世帯類型	実績値					推定値		
	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	2000年	2015年
夫婦のみまたは夫婦と子供のみ	*2	*2	15,330 (57.1)	18,170 (58.1)	19,547 (57.4)	20,672 (56.1)	23,575 (52.3)	23,112 (47.5)
男親と子供から成る世帯	245 (1.3)	228 (1.0)	250 (0.9)	257 (0.8)	302 (0.9)	355 (1.0)	478 (1.1)	493 (1.0)
女親と子供から成る世帯	1,424 (7.3)	1,461 (6.3)	1,469 (5.5)	1,553 (5.0)	1,746 (5.1)	1,990 (5.4)	2,925 (6.5)	3,706 (7.6)
夫婦に親・子以外の親族が同居する世帯	*2	*2	724 (2.7)	654 (2.1)	442 (1.3)	300 (0.8)	87 (0.2)	21 (0.0)
夫婦と親を中心とする世帯	5,754 (29.4)	5,824 (25.2)	5,448 (20.3)	5,680 (18.2)	5,976 (17.5)	6,260 (17.0)	6,903 (15.3)	7,370 (15.1)
単 独 世 帯	919 (4.7)	1,816 (7.9)	2,888 (10.8)	4,236 (13.5)	5,383 (15.8)	6,643 (18.0)	10,522 (23.4)	13,538 (27.8)
その他の世帯	588 (3.0)	539 (2.3)	747 (2.8)	720 (2.3)	687 (2.0)	659 (1.8)	550 (1.2)	430 (1.0)
計	19,571	23,117	26,856	31,271	34,083	36,879	45,040	48,671
普通世帯数*3	19,871	23,280	27,071	31,271	34,083	36,879	45,040	48,671
普通世帯人員*3	90,285	94,393	99,983	107,970	113,624	116,701	123,858	124,708
平均普通世帯人員	4.54	4.05	3.69	3.45	3.33	3.16	2.75	2.56

- (注) 1. 括弧内の数値は合計値に対する構成比  
 2. 1965年以前の国勢調査では世帯類型区分が異なるので対応しない部分がある  
 3. 類型別世帯数およびその合計値の実績値は抽出集計値であるが、普通世帯数および普通世帯人員は沖縄県も含む全国集計値(但し1980年は1%抽出値)

また、労働についてみるならば、今後進められてゆく傾向として労働時間の短縮が見られる。これまで労働時間は1975年までは労働時間は着実に減少してきた。しかしながら、それ以降は所定内・外の労働時間を含めてそれほど短縮されず、むしろ微増傾向を見せている。’75年以前は経済の高度成長期にあたる時期であり、それ以降は第一次石油危機を契機とした経済情勢の変化があり、それにつれて労働力需給がそれほど逼迫したこともなかったことなどによってこのような動向になったと考えられる。

これに対して、今後は経済情勢の好転や生産のオートメーション化およびマイクロエレクトロニクス化等により、生産現場と同時に事務・管理部門においても労働が一層効率化されるものと考えられる。また、休日も隔週週休二日制の段階から、行政機関においても土曜閉庁が行なわれるなど、完全週休二日制の段階へ移行すると考えられる。従って、これらの動向のもとに、更に労働時間の短縮が進むと考えられる。

### 年間実労働時間の推移<sup>(9)</sup>

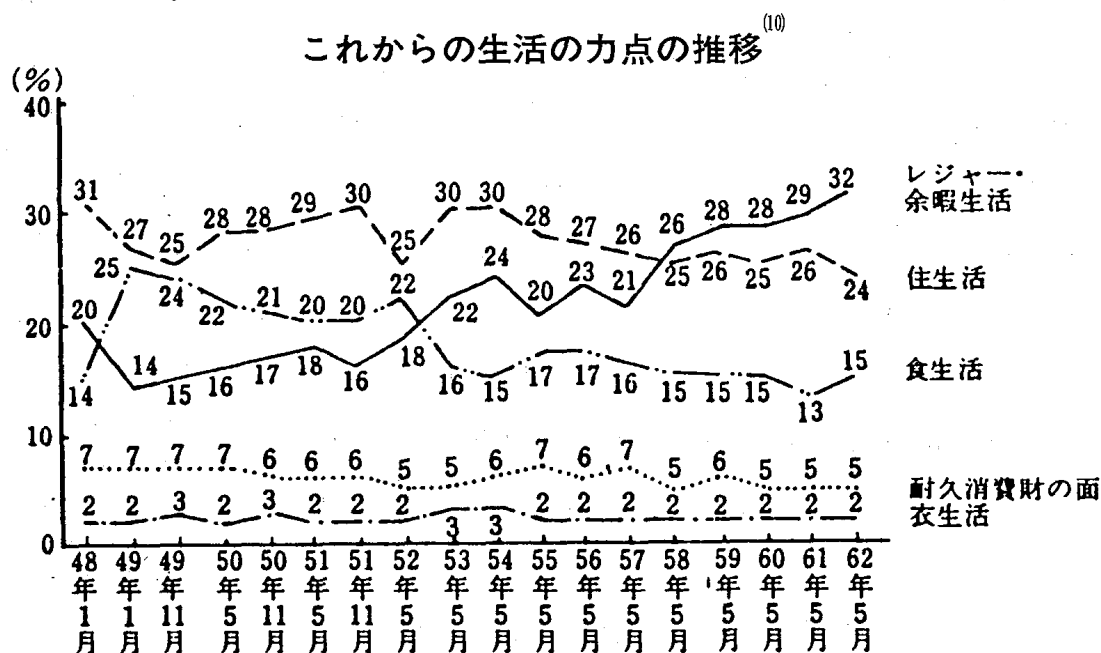


- (備考) 1. 労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 抽出換えにともなうギャップ修正後の指数を実数化したものから算出した。

これと同時に、生活の力点もレジャー・余暇生活へと移行してきている。住生活、食生活については、前者は昭和54年を、後者は昭和52年を境として、時に一時的な変



動を見せながらも、全体としてその力点の置かれかたは弱くなってきている。これに対して、レジャー・余暇生活については、昭和49年以降、時として弱められることはあっても一貫して力点が高められる傾向にある。とりわけ、昭和58年以降においてはレジャー・余暇生活に対する指向がより一層顕著である。現在においては、生活のなかでこれは、住生活、食生活を上回った力点が置かれている。このような傾向は、先に示した労働時間の短縮、それに対する休日の増加と相俟ってこれまで以上に進められると考えられる。



(備考) 総理府「国民生活に関する世論調査」(各年)により作成。

また、先の労働についてもその形態自体の変容が著しく進む傾向がみられる。その端的な特徴は、職場におけるオートメーション化の導入傾向である。これは、生産現場にあってはFA化として、また事務・管理部門においてはOA化として進められている。しかもこれらは、大型コンピュータとそれを結ぶ回線、さらに職場での様々な端末機とが一体とされた情報システムとして構成されている。これらにより、実際の生産現場や作業現場においては労働形態そのものの変容が生まれている。

また、同時に労働の変容は就業構造の変容としてもあらわれている。その特徴は、就業構造に占める第一次産業と第二次産業の減少、それに対する第三次産業の増大としてあらわされる。特に第一次産業の減少はこれまでも続いていた傾向ではあるが、

今後西暦2000年にはそれは1980年時の半分以上となる。第二次産業はこれほどの急減は見られないが、しかしそれでも減少傾向を見せている。なかでも、その傾向は鉱工業、化学等、一次金属に目立つ。これらに対して、第三次産業は大きく伸び、その全体に対する構成比は2000年には6割以上となることが予想される。なかでもサービス業の伸びは大である。将来的には、就業構造中の構成比で5割以上を占めることが予想される。

このように、社会における動向として、社会そのものが小さな家族の集合体として構成され、その生活の力点は労働外時間の増大とともにレジャー・余暇に重点が置かれる傾向を見ることが出来る。全体としては、個人や家庭に重点が置かれるという動向が浮かびあがってくるのである。また同時に、そのような生活を充実させるとともに、社会とのつながりを持った生活を実現させるうえで、より一層、情報システムおよび人と人との関係の重要性が認識される。それは、家庭や地域社会だけでなく、職場においても同様であり、今後、その重要性はますます高まると考えられる。

しかも、今後の情報社会としての動向を見るならば、人対人による直接的な関係ばかりでなく、情報システムを介した関係の増大が考えられるのである。このような動向は子ども達にもあらわれている。たとえば、身近かな例として電話によるコミュニケーションを見るならば、1週間のなかで電話をかける回数は、小学校4～6年においては全体として4回である。そのうち女子は4.4回であり、男子の3.5回を上回っている。また、電話の使用回数は学年が進むにつれて増加している。更に、電話友だちの数が7人以上あるという場合においては、使用回数も多くなっている。

このような状況を見るならば、平均するならば、少なくとも一週間のうちで一日おきに1回は電話によるコミュニケーションを持つとともに、この傾向は電話友だちが多ければ多いほど増加してくるといえる。従って、子ども達の生活においては、電話によるコミュニケーションはかなり日常化しているとともに、そのようなコミュニケーション・ネットが構成されていることさえ窺えさせられる。すなわち、直接に顔と顔を向かい合わせた関係ばかりでなく、情報機器を介した関係が生まれているといえる。それらによった関係の形成が子どもの時から日常化しているといえる。

これには、子ども達の身の回り近くに既に多種多様な情報機器が備えられている状

(ii)  
就 業 構 造 の 展 望

産 業	産業別就業者数 (万人, %)				年平均増加率(%)		
	1970年	1980年	2000年 (ケースI)	2000年 (ケースF)	1970~ 1980年	1980~ 2000年 (ケースI)	1980~ 2000年 (ケースF)
第 1 次 産 業	886 ( 17.4)	577 ( 10.4)	308 ( 4.9)	301 ( 4.8)	△ 4.2	△ 3.1	△ 3.2
第 2 次 産 業	1,791 ( 35.2)	1,925 ( 34.8)	2,110 ( 33.3)	2,060 ( 32.5)	0.7	0.5	0.3
鉱 工 業	1,397 ( 27.4)	1,377 ( 24.9)	1,420 ( 22.4)	1,350 ( 21.3)	△ 0.1	0.2	△ 0.1
化 学 等	195 ( 3.8)	175 ( 3.2)	145 ( 2.3)	141 ( 2.2)	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.1
一 次 金 属	82 ( 1.6)	67 ( 1.2)	54 ( 0.9)	56 ( 0.9)	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.9
機 械	527 ( 10.3)	538 ( 9.7)	893 ( 14.1)	810 ( 12.8)	0.2	2.6	2.1
そ の 他	593 ( 11.6)	597 ( 10.8)	328 ( 5.2)	343 ( 5.4)	0.1	△ 3.0	△ 2.7
建 設 業	394 ( 7.7)	548 ( 9.9)	690 ( 10.9)	710 ( 11.2)	3.4	1.2	1.3
第 3 次 産 業	2,409 ( 47.3)	3,019 ( 54.5)	3,912 ( 61.8)	3,969 ( 62.7)	2.3	1.3	1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	29 ( 0.6)	30 ( 0.5)	33 ( 0.5)	33 ( 0.5)	0.3	0.4	0.4
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	132 ( 2.6)	191 ( 3.5)	241 ( 3.8)	244 ( 3.8)	3.8	1.2	1.2
運 輸 ・ 通 信 業	324 ( 6.4)	350 ( 6.3)	355 ( 5.6)	369 ( 5.8)	0.8	0.1	0.3
) サ ー ビ ス 業 等	1,924 ( 37.8)	2,448 ( 44.2)	3,283 ( 52.0)	3,323 ( 52.5)	2.4	1.5	1.5
計	5,094 (100.0)	5,536 (100.0)	6,329 (100.0)	6,329 (100.0)	0.8	0.7	0.7

(備考) 1. 総理府統計局「国勢調査」「労働力調査」及び経済企画庁総合計画局推計による。

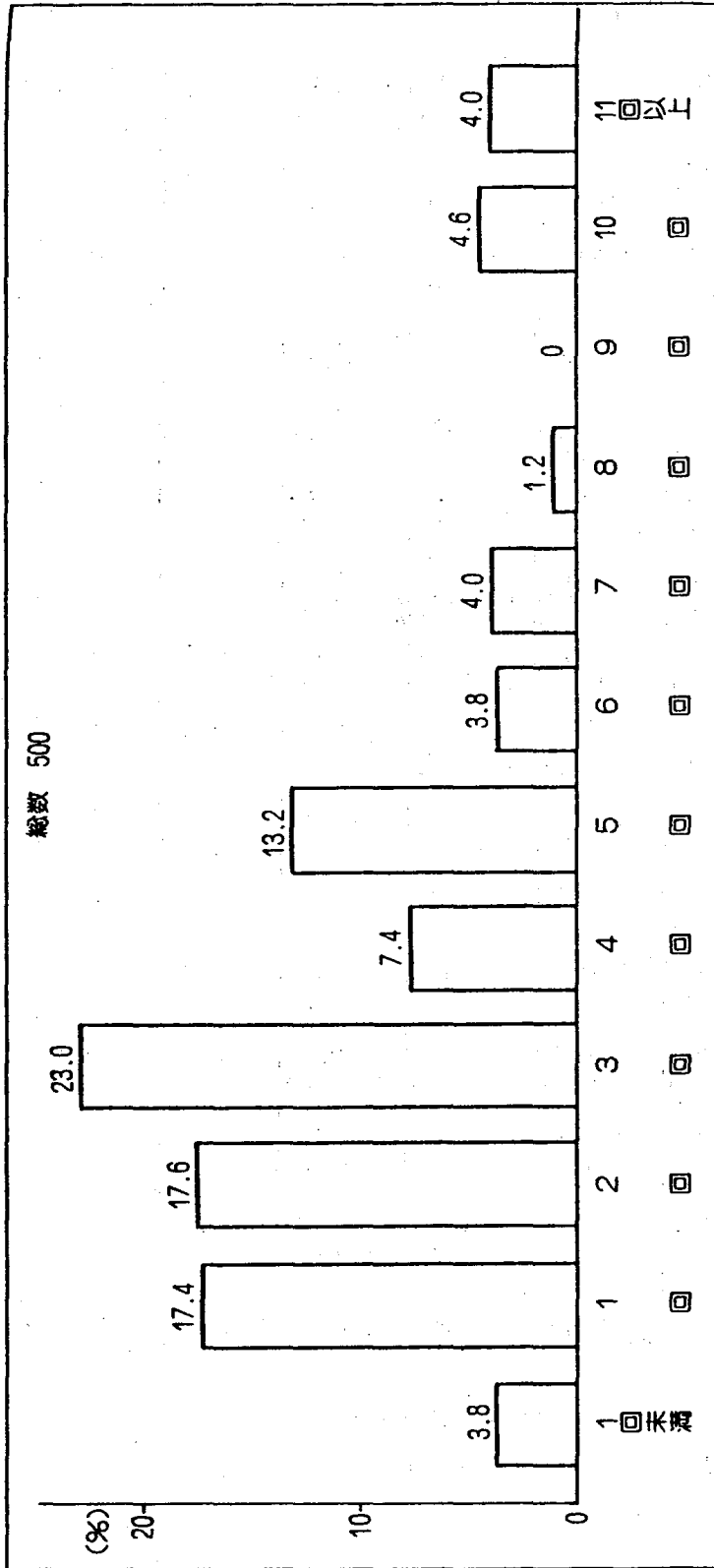
2. 1970年及び1980年の計は分類不明を含む。

3. 「労働力調査」ベースの推計である。

4. ( )内の数値は構成比である。

(筆者添注)。「ケースF」は資本設備が完全稼働としての設定、「ケースI」は平均的稼働率に基づき、資本原単位・初期資本量・労働生産性を調整したもの。

(12) 1週間に電話をかける回数



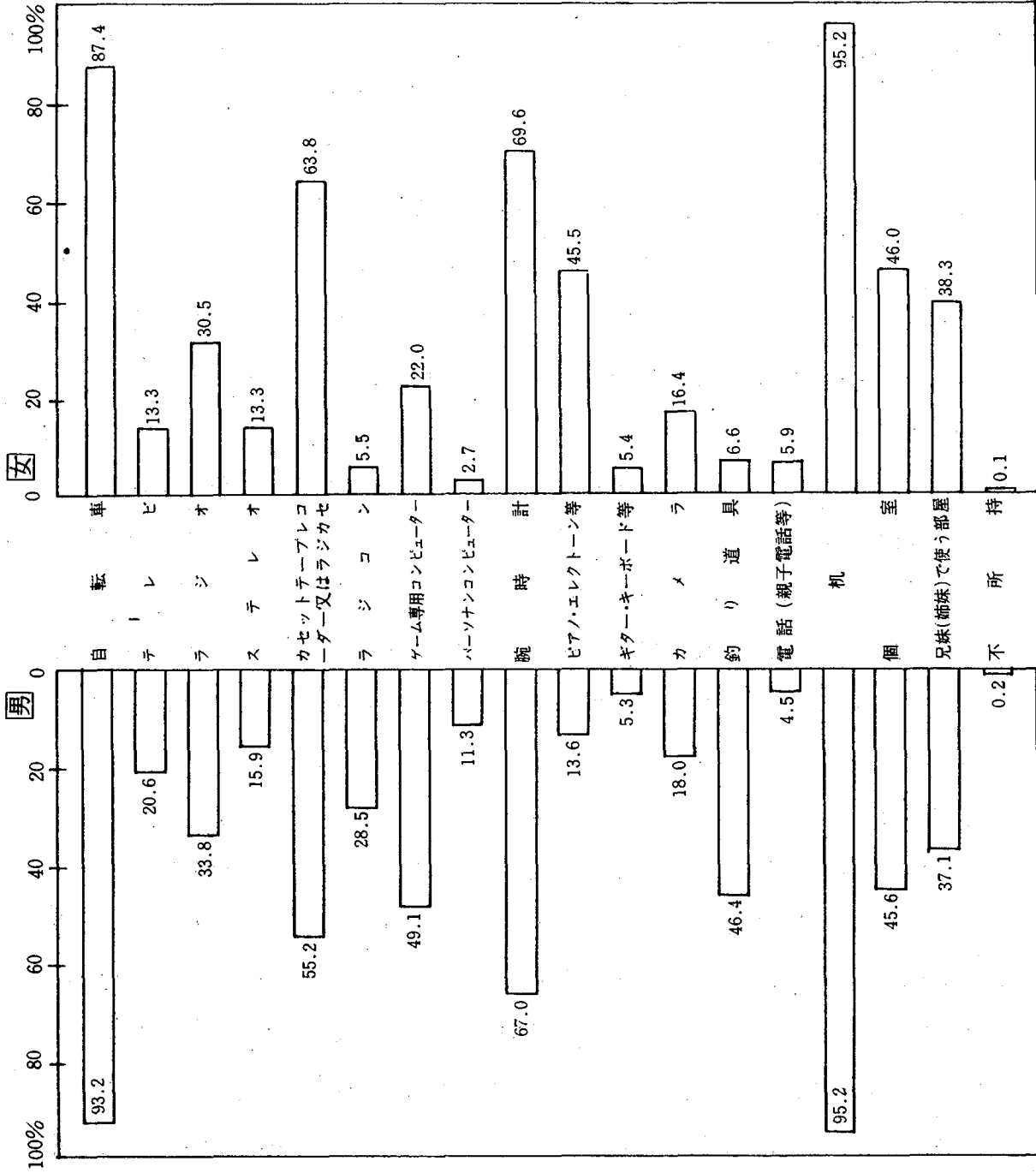
(単位: 回)

区分	性別		学年		電話友だちの数				
	男子	女子	4年生	5年生	6年生	1~2人	3~4人	5~6人	7人以上
平均	3.5	4.4	3.9	3.7	4.3	3.2	3.4	4.8	6.2

○ 東京都内に在住する小学4~6年生男女 (昭和62年)

専用で持っているものの割合—性別割合(昭和61年)

(13)



(注) 1 持っているものは、複数回答。  
 2 不所持は項目の物を、何も持っていない者の割合。

況があらわれているとともに、子ども達はそれらに対する抵抗も少なく、ごく自然に活用していることも影響していると考えられる。実際、子ども達自身による専用の所有物を見るならば、その種類も従来では見られないほどに多岐にわたるとともに、いわゆる情報機器といわれるものも多数含まれている。それらは、テレビ、ラジオ、ステレオ、カセットテープレコーダー、ラジカセ、ゲーム専用コンピュータからパーソナルコンピュータにまでわたっている。

これらの状況によれば、子ども達の時代から既に情報機器に取り囲まれた生活が始まっているといえる。また、先の電話の利用回数にも見られるように、それらを活用した関係の形成も進められており、関係のあり方も変容されてきているといえる。

また、情報に対する指向性と友人関係のあり方を青年期において見るならば次のようになる。青年期においては情報に対する指向性も多岐にわたり、政治・経済から就職先、利殖法、アルバイトや恋愛に関するものにまで及ぶ。その入手先も友人・先輩ばかりでなく、新聞や雑誌、テレビ、ラジオなど様々である。この段階においては、情報の内容に応じてその入手方法も使い分けられてきているといえる。

このような状況のもとに、情報に対する関心や注目（感度）とともに友人関係の形成を見てみると、一般に情報に対する感度が高いほど友人も多く、その関係も親密であることが多いといえる。

そもそも、青年期における友人関係を見るならば、次の表のようになる。これによると、男性においては中間型が多く、これは女性にも多いが女性では親密型も多い。年齢別では若い者ほど中間型とともに親密型が多い。未婚・既婚別に見るならば、男性では未婚、既婚ともに中間型が多いが、既婚者においては親友・友人グループ無型、親密型も共に多い。学識別では、学生では中間型が断然多いが有識者では中間型とともに親密型も多い。学歴別では大学卒の場合の方が高校卒の場合よりも中間型が多い。親密型については両者がほぼ同様の傾向を示している。また、都市規模別では大都市ほど親密型が多く、都市規模が小さくなるとともに中間型が増加してくる。更に、生活程度別で見ると、それが中程度に位置づけられる場合ほど中間型が多く、上に位置づけられるに従って親密度が増えてくるといえる。

同様の分類で情報感度を示したのが次の表であるが、一般に情報感度は女性よりも

各友人関係タイプの基本的属性<sup>(14)</sup>

(%)

		友人関係タイプ			
		<親友・友人グループ無型>	<希薄型>	<中間型>	<親密型>
男女別	男性	18.6	13.6	40.2	27.5
	女性	16.4	9.4	39.4	34.8
年齢層別	19～23歳	13.9	11.1	41.0	34.1
	24～28歳	21.1	11.6	38.6	28.8
男女・未既婚別	男性・未婚	17.1	14.1	40.5	28.4
	男性・既婚	25.8	12.0	38.2	24.0
	女性・未婚	11.6	9.5	40.5	38.4
	女性・既婚	25.7	9.2	37.2	27.9
学識別	学生	10.7	12.6	44.4	32.4
	有識者	17.2	11.3	39.7	31.8
学歴別	高校卒	20.6	10.6	38.1	30.8
	大学卒	13.7	12.6	43.5	30.2
都市規模別	12大都市	15.1	11.5	36.5	37.0
	20万人以上の都市	19.0	9.8	39.8	31.4
	10～20万人未満の都市	18.9	10.5	40.4	30.2
	10万人未満の都市	16.9	12.9	39.5	30.7
	町村	17.6	11.7	42.6	28.1
生活程度	上	13.6	11.4	38.6	36.4
	中の上	12.9	11.5	40.6	35.0
	中の下	20.5	10.6	39.8	29.1
	下	25.3	13.2	37.5	24.0

(15)  
各情報感度の基本的属性

		情報感度タイプ			
		◁情報高感度型▷	◁情報中高感度型▷	◁情報中低感度型▷	◁情報低感度型▷
男女別	男性	19.6	29.7	31.4	19.3
	女性	16.2	28.7	32.9	22.3
年齢層別	19～23歳	20.5	32.3	30.6	16.5
	24～28歳	14.9	25.8	33.8	25.4
未婚別	未婚	20.2	31.8	31.4	16.7
	既婚	10.9	21.5	34.8	32.8
学職別	学生	21.8	31.9	29.0	17.3
	有職者	17.9	29.9	32.7	19.5
	専業主婦	10.4	17.9	34.2	37.5
学歴別	高校卒	15.7	27.6	34.0	22.7
	大学卒	19.4	29.7	30.8	20.0
生活程度	上	32.8	26.0	27.5	13.7
	中の上	18.8	30.3	33.5	17.4
	中の下	15.7	28.5	31.7	24.1
	下	14.3	27.8	29.6	28.3

(16)  
情報感度と友人関係

		親友の数 (Q1)			自分が「中心となる人」である (Q7-1)	友人関係タイプ (注)			
		いない	1～3人	4人以上		◁親友・グループ無型▷	◁希薄型▷	◁中間性▷	◁親密型▷
情報感度タイプ	◁情報高感度型▷	1.2	43.5	55.0	38.9	11.6	10.0	39.2	39.2
	◁情報低感度型▷	6.1	59.0	33.4	20.1	31.3	12.5	33.4	22.8



男性、年長者よりも若い者、既婚者よりも未婚者、有識者、専業主婦よりも学生、学歴が高いほど、また生活程度も上であるほど高いという傾向が見られる。

このような情報感度と友人関係を見るならば、親友の数が多いとともに、そのなかで中心的な役割を果たす存在として人間関係を形成する者は情報に対する感度の高い者であるといえる。また、その人間関係も親密に形成される傾向にあるといえる。

これらの点から見ると、情報に対する態度もまた人間関係の形成からそのあり方にまでわたって影響をおよぼすと考えられる。しかし、今後ますます情報のソース(sources)とともに、その経路とアクセス等が多岐にわたると考えられる。同時に、もちろんその内容も多種多様に構成される。従って、情報に対する感度もこれらを踏まえながら発揮されることが必要となる。

情報社会は今後ますます進展される傾向にある。それにより様々な情報がより身近かになるといえる。それと同時に、社会自体のシステム化も進む傾向にある。このようななかで、社会を構成する単位としての家族は小規模化し、社会においては「個」に対する認識が強められてきている。その傾向は、情報自体の内容およびそれらに対するアクセスのあり方にも反映され、様々な技術革新の進展とともに、よりパーソナル化した情報活用が行なわれてきている。これらにより、人間関係自体も、より個人的な人間関係形成の方向にあるといえるが、そこにおいては人と人との直接的な人間関係と同時に、情報システムを介した間接的な人間関係のあり方も重要となる。

#### 4. ま と め

情報社会は、より生活に密着すると同時に個性化し、パーソナル化した方向へと進んでいる。また、情報技術の進展は社会を構成する成員相互のコミュニケーションをより容易にしている。同時に、情報システムを軸とした社会構成も進んでいる。それは、国や県、市町村の自治体レベルだけでなく、より身近かな地域レベルにまで及んでいる。

これらの点は、人間関係にとって見るならば、一面においては相互の関係の形成を今より容易にする。たとえ、遠隔の地にある者相互であっても情報通信を通じた関係の形成が可能である。また、地域間における交流にとっても様々な利点が期待できる。

あるいは、地域的なまとまりを持った人間関係の形成にとっても情報系を通じた関係のもとに相互の親密度が高められるといえる。

しかしながら反面において、情報システムばかりに頼った人間関係は、直接的な触れ合いによる人間関係を稀薄化させる傾向にある。それは、直接的な出会いの機会を減少させるばかりでなく、関係の内容にまで及ぶ。情報システムが単なる連絡通信や一方的な伝達としてのみ利用されるならば、関係にとって重要な親密性や共感などが欠如される心配がある。また、情報システムのネットがより個人レベルにまでわたって整備される際には、十分な配慮がなされないならば、いわゆる個人情報の保護の上からも問題が生じかねない。これらの点において、情報社会の進展は人間関係にとって長短併せもった状況であるといえる。

また、青年期における情報感度と友人関係にも見られるように、情報に対する態度は人間関係のあり方そのものに対しても影響を及ぼしている。これには、情報に対する感度の高い者が備えるパーソナリティ(personality)特性も考えられる。しかし、そればかりでなく、人間関係形成の軸としてコミュニケーションを位置づけて考えるならば、相互のコミュニケーションの成立に情報の量や内容的な多様性あるいは質およびそれらの活用が人間関係に大きく影響していると考えられる。また、情報と人間関係のかかわりは、このような感度の面ばかりでなく、情報が関係の成員に対しておよぼす様々な影響においても示される。すなわち、これは情報に対する認知ともかかわることであるが、情報は関係の成員におけるそれぞれの認知に応じて個々の成員の思考や感情、あるいは行動のあり方に対して様々な影響を及ぼし、行動変容を促す。そのため、この行動変容に基づいて人間関係のあり方自体が変容されることになる。

このように、人間関係と情報は相互に強いかかわりを持つといえるが、現代の子ども達は誕生すると同時に様々な情報環境に生活する。そのため、その影響にも大きなものがあると考えられ、ここに情報のあり方の重要性がより一層認識されなければならないといえる。なぜならば、情報環境自体は同時に子ども達にとって生活環境としても位置づけられるものであるからである。

## 注

- (1)野坂邦史, 村谷拓郎「衛星通信入門」昭和61年, オーム社, 「現代用語の基礎知識—動く年表」, 1988, 自由国民社, 。天野昭他「ニューメディアは教育を変えるか」, 1988, 佑学社, 。科学技術庁資源調査会編「ホームエレクトロニクス導入の未来像」, 昭和63年, 大蔵省印刷局等および朝日, 読売新聞等資料による
- (2)科学技術庁資源調査会編「ホームエレクトロニクス導入の未来像」, 前掲書, P.7 ff
- (3)通商産業省編「2000年の情報産業ビジョン」, 昭和62年, 大蔵省印刷局, P.121
- (4)国土庁計画・調整局「情報化と地域振興戦略—高度情報社会を活用した地域振興方策に関する調査」, 昭和62年, 大蔵省印刷局, P.200
- (5)国土庁計画・調整局「地域情報力」, 昭和62年, 大蔵省印刷局, P.201
- (6)経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編「民間部門における個人情報保護」, 昭和62年, 大蔵省印刷局, P.56
- (7)郵政省放送行政局監修, C A T V行政問題研究会編「C A T V行政'88」, 1988, ぎょうせい, P.3
- (8)経済企画庁総合計画局編「2000年の日本」—長期展望テクニカル・レポート, 昭和57年, P.74
- (9)経済企画庁編, 「昭和63年版 経済白書」, 昭和63年, 大蔵省印刷局, P.243
- (10)同書, P.247
- (11)経済企画庁「2000年の日本」, 前掲書, P.30
- (12)日本総合愛育研究所編, 「1988/89 日本子ども資料年鑑」, 1988, 中央出版, P.332
- (13)同書, P.323
- (14)総務庁青少年対策本部編「現代青年の生活と価値観」—現代青年の生活志向に関する研究調査報告書, 昭和62年, 大蔵省印刷局, P.83—84
- (15)同書, P.80
- (16)同書, P.80

(長野県短期大学助教授, 教育学博士)